

消 防 年 報



岩倉市消防本部
令和3年版

健康で明るい緑の文化都市

小さなまちから大きな夢を

岩倉市民憲章

悠久の時を刻みながら流れる五条川。多くの文化遺産。
私たちは、この自然と伝統に恵まれた岩倉を愛し、調和の
とれたまちづくりをめざして市民憲章を定めます。

広げよう 愛 ふれ合い みんなの和
育てよう 心 からだ みんなの健康
高めよう 文化 芸術 みんなの暮らし
守ろう 自然 環境 みんなの地球
つくろう 人 まち みんなの未来

はしがき

この年報は、令和3年中の岩倉市における消防諸般の状況を収録し、今後の消防行政の参考に資するとともに、岩倉消防の概要を紹介し、消防に対する関心と認識を深めていただくことを目的として編集したものです。

諸表については、特に記載してあるものを除き、令和3年12月末日をもって集録しました。

令和4年8月

岩倉市消防本部



目 次

1. 市勢、管内情勢	
岩倉市の概要	2
消防のあゆみ	3～8
2. 消防情勢	
消防の組織	1 0
事務分掌	1 1
消防費当初予算・決算	1 2
消防職員定員及び実員数	1 3
消防職員階級別勤務年数	1 4
消防職員階級別年齢	1 4
消防車両等一覧表	1 5
基準消防力と現有消防力の比較	1 6
3. 予防行政	
防火対象物一覧表	1 8
火災予防条例等届出書受理状況	1 9
危険物施設数・事務処理件数	2 0
4. 火災統計	
火災発生件数	2 2
火災発生件数の推移	2 2
出火原因別火災発生件数	2 3
時間帯別火災発生件数	2 3
近年の主な火災	2 4
5. 救急・救助統計	
救急出場件数・搬送人員	2 6
救急出場件数・搬送人員の推移	2 6
曜日別救急出場件数	2 7
覚知別救急出場件数	2 7
現場到着所要時間別救急出場件数	2 7
収容所要時間別救急搬送人員	2 8
医療機関別救急搬送人員	2 8
傷病程度別救急搬送人員	2 8
年齢区分別救急搬送人員	2 9

救急支援出動件数	2 9
応急手当等受講者数	2 9
救助出動状況	3 0
6. 通信・気象	
1 1 9 番通報受信件数	3 2
気象状況	3 3
気象警報発令状況	3 3
7. 消防団	
消防団員定数及び実員数	3 6
消防団員職業別員数	3 6
消防団員階級別勤務年数	3 7
消防団員階級別年齢	3 7
消防団員出動状況	3 8
消防団車両一覧表	3 9
8. 少年消防クラブ	
少年消防クラブ	4 2

1

市勢
管内情勢

岩 倉 市 の 概 要

本市は弥生時代の大地（だいち）遺跡で明らかなように、遠い昔から人々が住んでいました。岩倉の地名は、古くは盤座（いわくら）とも言われ、新溝（にいみぞ）古墳や西出古墳、薬師堂廃寺跡などで、その古き歴史がしのべられます。犬山扇状地の扇端に位置し、尾張平野の中央にあり、五条川が、本市の中央東寄りを南下し南部の市境沿いへ流れ、肥沃の耕地にめぐまれて、古来より農業生産を中心に生計を営んできました。

中世には織田氏が岩倉城をかまえ、城下町として一層発展していったが、永禄2年（1559年）浮野合戦で信長の兵火に会い、大きな痛手をうけた。しかし江戸時代に入ると、木津用水の開通によって地域の農業は飛躍的に発展し、現中心市街地付近には次第に商工業者が集まるようになり六斎市もひらかれるようになり、経済活動の中心地として繁栄しました。明治25年には、岩倉村が岩倉町となり、明治39年に豊秋村、島野村及び幼村の一部と合併しました。

本市の人口は、古く寛文12年（1672年）に5,535人、大正元年には8,843人でしたが、昭和45年の国勢調査で33,843人となり、昭和46年12月1日に3万人市制特別措置法により、現在の岩倉市となりました。

本市の面積は10.47km²で、東は小牧市、西は一宮市、南は北名古屋市、そして北は江南市に接しており、およそ東西4km、南北4.5kmです。北名古屋市の南に中京圏の中心地である名古屋市があり、(株)名古屋鉄道の特急で名古屋駅まで11分の利便性を活かして名古屋市の近郊都市、生活都市としての役割を担っています。また、五条川の両岸に植えられた桜は、全国の桜名所100選にも選ばれ、毎年見事な花を咲かせて市民の憩いの場となっています。

位 置

緯度 北緯：35度16分46秒

経度 東経：136度52分17秒

面 積

10.47 km²

人 口

47,818人 男 23,885人

（令和4年1月1日現在）

女 23,933人

世 帯 数

22,144世帯

市制施行年月日

昭和46年12月1日

消防本部（署）設置年月日

昭和46年4月1日

消防本部（署）所在地

岩倉市川井町北穴田119番地

消 防 の あ ゆ み

昭和23年	5月	岩倉町警防団を岩倉町消防団に改組し、消防団を550人で編成
	8月	岩倉町消防団設置条例制定
昭和26年	6月	町役場に消防ポンプ自動車を配備し、役場職員7人で本部班を編成
昭和27年	5月	岩倉町消防団員等公務災害補償条例制定
	7月	町役場に消防ポンプ自動車を配備し、機関員の宿日直勤務を始める
昭和28年	3月	火の見やぐら（鉄骨造）を役場東に設置
昭和30年	2月	消防団員を133人に改編
昭和33年	2月	町役場に消防ポンプ自動車を配備
昭和34年	7月	役場庁舎新築と併せて消防車庫を新設
昭和38年	12月	町役場に消防ポンプ自動車を配備
昭和43年	8月	小牧市と消防相互応援協定締結
昭和44年	1月	高速道路における消防相互応援協定を締結
昭和45年	3月	町役場に水槽付消防ポンプ自動車を配備
昭和46年	3月	山之内製菓（株）から救急自動車寄贈 消防無線局開設
昭和46年	4月	消防組織法第10条に基づき岩倉町消防本部及び消防署を設置 消防吏員19人、水槽付消防ポンプ自動車1台、消防ポンプ自動車 1台、救急自動車1台、消防用無線固定局1基・移動局1基 消防団員87人、消防ポンプ自動車2台
昭和46年	8月	消防署に指令車兼救急自動車を配備
	12月	市制施行 消防署に気象観測用器具一式を整備し、気象観測開始 一宮市、江南市、西春日井郡東部消防組合と消防相互応援協定締結
昭和47年	1月	消防本部旗及び消防署旗制定
昭和48年	3月	消防団に消防ポンプ自動車を配備
	8月	消防団第1分団車庫を神野町に新設 消防団に小型動力ポンプを配備
	9月	日本損害保険協会から消防ポンプ自動車寄贈
昭和49年	2月	消防団第2分団車庫を稲荷町に新設 消防署に水槽付消防ポンプ自動車を配備
	11月	消防団に小型動力ポンプ積載車を配備
昭和50年	3月	消防署に化学消防ポンプ自動車を配備
	10月	消防団に消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車を配備
	11月	消防団第2分団車庫を本町に新設
昭和51年	4月	消防団を団員95人、4分団に改編
	5月	消防署に予防査察車を配備
	12月	丹羽消防組合と消防相互応援協定を締結

		日本損害保険協会から救急自動車寄贈
昭和 5 2 年	1 0 月	市機構改革に伴い消防署に係長を設置
	1 2 月	消防団第 3 分団車庫を中本町に新設
		消防署にはしご付消防ポンプ自動車（3 2 m級）を配備
昭和 5 4 年	4 月	消防長を専任
	1 0 月	救急医療情報システムを整備
昭和 5 5 年	4 月	消防団員を 8 8 人に改編
昭和 5 6 年	8 月	都市ガス災害対策に関する業務協約を締結
	1 1 月	消防無線基地局空中線を改良し、不感地帯を解消
昭和 5 8 年	3 月	大震火災対策施設としての耐震性貯水槽（1 0 0 m ³ ）を中央町地内に新設
	4 月	市機構改革に伴い消防本部に防災係を設置
	1 0 月	愛知県共済生活共同組合から消防本部に消防広報車寄贈
		消防署に消防ポンプ自動車を更新配備
昭和 5 9 年	3 月	岩倉市被災者一時利用施設を整備
	7 月	防災用非常持出袋配布事業を開始
昭和 6 0 年	4 月	航空事故及び航空事故に伴う災害が発生した場合の連絡調整に関する協定締結
	9 月	消防団第 2 分団車庫を宮前町に移設建替
昭和 6 1 年	1 月	市防災行政無線整備
		消防署に小型動力ポンプ付水槽車を配備
	4 月	プロパンガス災害対策に関する業務協約を締結
	1 2 月	災害時における飲料水の供給に関する協定を締結
昭和 6 2 年	3 月	消防署に救急自動車（3 B 型）を更新配備
昭和 6 3 年	4 月	消防団に副団長 1 人増員
		消防署に福祉ファックス設置
	5 月	消防団第 3 分団に小型動力ポンプを更新配備
	7 月	市防災行政無線（携帯用 1 W）4 基増強、消防団に配備
	8 月	救助資機材補充（油圧スプレッター他）
		日本損害保険協会から消防署に水槽付消防ポンプ自動車寄贈
平成 元年	6 月	消防本部に広報車を更新配備
	9 月	救助用資機材補充（油圧切断機他）
平成 2 年	3 月	消防団第 1 分団に消防ポンプ自動車を更新配備
	4 月	愛知県下広域相互応援協定を締結
		各自主防災会に消火器を配置
	5 月	消防署に放射能防護服一式配備
	1 1 月	消防団第 2 分団に小型動力ポンプ積載車を更新配備
平成 3 年	5 月	消防無線基地局を更新
	9 月	救急自動車に携帯電話を配備
	1 0 月	消防署に緊急通報システムを整備

平成 4 年	1 1 月	市制 20 周年記念特別表彰により消防団表彰旗を受賞
	2 月	消防署に救助工作車を配備 日本消防協会より消防団表彰旗を受賞
	3 月	日本自動車工業会から救急車（2 B 型）寄贈 消防署に消防ポンプ自動車を更新配備
	8 月	消防団第 1 分団車庫を神野町で建替 防災用非常持出袋配布を再開
	9 月	消防団第 3 分団に小型動力ポンプ積載車を更新配備 防災マップ作成全戸配布
平成 5 年	1 1 月	愛知県表彰条例により消防団表彰受賞
	6 月	救急資機材補充（ショックパンツ等）
平成 6 年	7 月	消防用・防災行政用携帯無線機（5 W）各 3 基増強
	1 月	消防署に化学消防ポンプ自動車を更新配備 消防団第 4 分団に消防ポンプ自動車を更新配備 消防用携帯無線機（5 W）3 基増強
	1 0 月	尾張地区消防大会を開催
	1 月	消防署に水槽付消防ポンプ自動車を更新配備
平成 7 年	2 月	愛知県共済生活共同組合から消防本部に消防指令車寄贈
	4 月	消防職員の条例定数を 46 人に変更
	1 0 月	消防庁舎建設用地 4, 698 m ² を川井町で買収
	2 月	消防署に高規格救急自動車を配備 岩倉市内のスーパーと災害時における食糧・生活必需品等の確保に 関する協定を締結
	4 月	市機構改革により消防本部の組織を一課二係体制とする
	5 月	消防庁舎建設工事着工
	8 月	尾張北部広域行政圏を構成する 5 市 2 町と災害時における相互応援 に関する協定を締結
	9 月	福井県和泉村と災害援助相互応援協定を締結
	1 1 月	救急救命士による高規格救急自動車の運用開始
	3 月	消防庁長官から消防本部・消防団竿頭授受賞 消防庁舎建設工事竣工
平成 9 年	4 月	新消防庁舎による業務開始（現 川井町北穴田 119）
	9 月	岩倉市の各郵便局と災害支援協力に関する覚書を締結
	1 1 月	消防署にはしご付消防自動車（38 m 級）を更新配備
平成 10 年	2 月	携帯電話による 119 番受付業務を分散受信方式で運用開始
	9 月	消防に対する市民の理解と認識を深める目的で、第 1 回目の消防庁 舎市民開放を実施
平成 11 年	4 月	防災緑地登録奨励事業を開始
平成 12 年	2 月	消防署に消防ポンプ自動車を更新配備
	9 月	東海豪雨災害での災害救助法適用

平成13年	2月	救命ボート及び救助資機材を増強配備
	3月	東海豪雨浸水マップを作成
	4月	市役所新庁舎地下に防災備蓄施設を設置
	7月	岩倉市内のスーパーと災害時における食糧・必需品等の確保に関する協定を締結
	8月	岩倉市建設協力会と災害支援協定に関する協定を締結 市防災行政無線（携帯5W）4基増強 救命ボート（船外機付アルミ製折りたたみ式）を増強配備
	9月	消防署に高規格救急自動車を増強配備
平成14年	4月	高度情報通信ネットワーク設備機器（地上系）を導入し運用開始
	6月	消防本部に広報車を更新配備
平成15年	4月	消防署の組織を二係体制から三係体制とする
	11月	消防団第3分団車庫を中本町で建替
	12月	消防署救急隊を第3分団車庫（中本町白山）へ分散配置
平成16年	2月	愛知県共済生活共同組合から消防本部に消防指令車寄贈
	4月	緊急消防援助隊（消火小隊）に登録
平成17年	2月	救急救命士1名が初めて気管挿管の認定を受ける
	3月	消防署の小型動力ポンプ付水槽車を7,000㍓から10,000㍓へ更新配備
	11月	消防団第1分団消防ポンプ自動車をBDⅠからCDⅠへ更新配備 携帯119を直接受信方式で運用開始
	12月	消防団第4分団車庫を稲荷町内で移設建替 市防災行政無線（携帯5W）6基更新
平成18年	3月	救急救命士1人が初めて薬剤投与の認定を受ける AEDを公共施設7か所に設置
	4月	岩倉市防災コミュニティセンターを大山寺元町8番地7で開設
	6月	携帯電話を活用した防災広報システムとして、防災ほっとメールの運用を開始
	9月	AEDを公共施設3か所に設置（南部区画から寄附）
	12月	消防署の水槽付消防ポンプ自動車を災害対応付加して更新配備 消防団第2分団に小型動力ポンプ付積載車を更新配備
平成19年	1月	福井県和泉村が大野市と合併したことにより大野市と改めて災害時の相互応援協定を締結
平成20年	1月	消防署に救助工作車（Ⅱ型）を更新配備、旧車両を大野市へ贈与 消防署に消防ポンプ自動車を更新配備
	12月	消防団第3分団に小型動力ポンプ付積載車を更新配備
平成21年	1月	消防署に高規格救急自動車を増強配備
	4月	市機構改革に伴いグループ制を導入
平成22年	1月	消防団第4分団消防ポンプ自動車をBDⅠからCDⅠへ更新配備、旧車両を大野市へ贈与

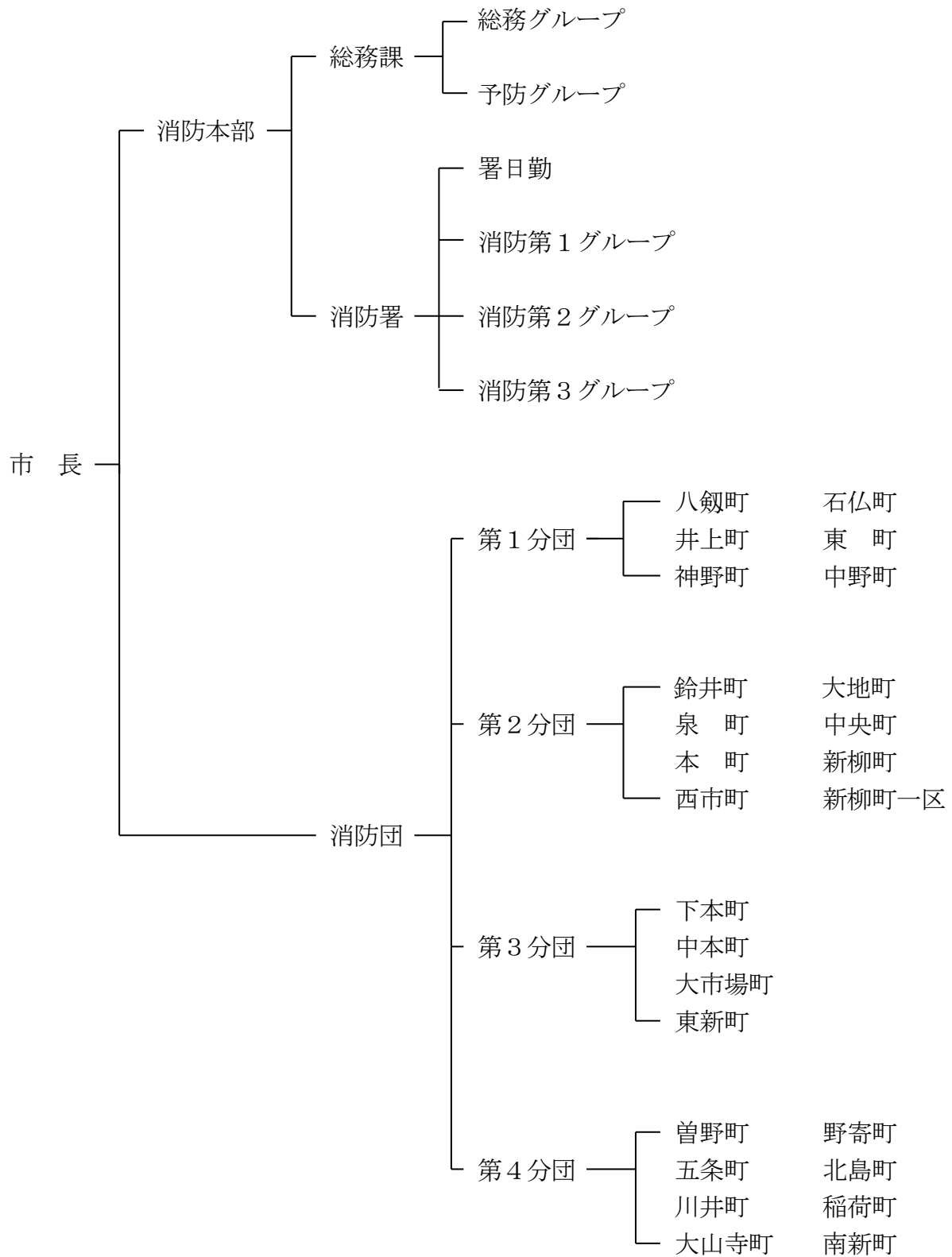
	4月	防災業務を総務部行政課へ移管 消防職員の条例定数を50人に変更
平成23年	1月	消防署に水槽付消防ポンプ自動車を更新配備
	11月	小牧市ほか3市2一部事務組合の消防指令センターの設置に関する協定を締結
平成24年	3月	消防署に高規格救急自動車を更新配備
	4月	愛知県防災航空隊に職員1人派遣（3年間）
	5月～	小牧市ほか3市2一部事務組合消防通信指令事務共同運用準備委員会により、デジタル消防救急無線基本設計を実施
平成25年	5月	委員会により、デジタル消防救急無線実施設計を実施 消防署に化学消防ポンプ自動車を更新配備
平成26年	3月	総務省消防庁から小型動力ポンプ付き軽四輪駆動消防車の貸与を受け、団本部車両として消防団へ配備 岩倉市被災者一時利用施設を廃止 緊急通報システムを廃止、以後センター方式で介護福祉課所管
	7月～	委員会により尾張中北消防指令センター建設工事を実施 岩倉市共同住宅経営者会と火災等における被災者の一時的な住宅利用に関する協定を締結
	10月～	委員会により高機能消防指令設備・デジタル消防救急無線設備の整備を実施
平成27年	1月	AEDを公共施設1か所に設置
	3月	消防団第2分団車庫を鈴井町に移設建替 尾張中北消防指令センター建屋が小牧市安田町118番地に完成 消防署の高規格救急自動車を災害対応付加して更新配備
	4月	救急救命士処置範囲拡大の運用を開始 緊急消防援助隊（救急小隊）に登録
	10月	消防署に資機材搬送車を配備
平成28年	4月	消防通信指令事務共同運用開始（尾張中北消防指令センター） 消防職員の条例定数を56人に変更（実職員数は50人）
	8月	AEDを市内全コンビニエンスストアに設置
平成29年	2月	AEDを初めて公共施設の屋外に設置
	3月	消防署のはしご付消防自動車（38m級）を災害対応付加して更新配備
	4月	緊急消防援助隊（その他の特殊装備小隊）に登録
	11月	指揮隊を創設
平成30年	3月	消防救助訓練塔を更新配備
	4月	女性消防吏員（1人）を初採用
	10月	防火水槽の簡易耐震化事業を開始
平成31年	1月	消防署に高規格救急自動車を更新配備
	3月	愛知県共済生活共同組合から消防本部に消防本部車寄贈

		4 月	消防本部総務課に予防グループを設置
令和	元年	1 1 月	愛知県表彰条例により消防団表彰受賞
		1 2 月	公益財団法人日本消防協会から消防団に消防団活動車交付
令和	2 年	2 月	消防署に消防ポンプ自動車を更新配備
		9 月	女性消防吏員（1 人）を採用
令和	3 年	1 2 月	消防署の高規格救急自動車を災害対応付加して増強配備
令和	4 年	2 月	女性用仮眠室を整備
		4 月	消防団員を1 0 0 人に改編
			機能別消防団員を創設

2

消 防 情 勢

消 防 の 組 織



事 務 分 掌

消防本部

総務課

1. 職員の人事及び福利厚生に関すること。
2. 公印の管守に関すること。
3. 条例、規則、規程等の制定改廃に関すること。
4. 表彰に関すること。
5. 消防団及び水防団に関すること。
6. 退職報償及び公務災害補償に関すること。
7. 消防用施設の保安管理に関すること。
8. 消防計画及び消防職員並びに消防団員の教養訓練に関すること。
9. 消防相互応援に関すること。
10. 消防統計に関すること。
11. 火災予防の指導及び普及に関すること。
12. 建築確認等の同意に関すること。
13. 消防用設備等の規制に関すること。
14. 防火対象物の査察指導に関すること。
15. 防火管理者に関すること。
16. 火災原因及び損害調査に関すること。
17. 危険物の規制に関すること。
18. 危険物施設の査察指導に関すること。
19. 危険物の取扱指導に関すること。
20. 危険物安全協会の指導、育成等に関すること。
21. 少年消防クラブ、婦人防火クラブ等の指導、育成等に関すること。
22. その他火災予防に関すること。
23. 文書及び経理に関すること。
24. その他庶務に関すること。

消防署

1. 災害の警戒及び防ぎよに関すること。
2. 消防水利の調査保全に関すること。
3. 消防機械器具の点検整備に関すること。
4. 特別整備に関すること。
5. 救急業務に関すること。
6. 消防通信業務に関すること。
7. 消防技術に関すること。
8. 消防職員及び消防団員の訓練に関すること。
9. 火災予防の指導及び普及に関すること。
10. 防火対象物の査察指導に関すること。
11. 火災原因及び損害調査に関すること。
12. その他消防業務に関すること。

消防費当初予算

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
			構成比		構成比		構成比
消 防 費		537,758	100.0	507,735	100.0	533,869	100.0
内 訳	常 備 消 防 費	468,300	86.3	481,044	94.7	513,950	96.3
	非 常 備 消 防 費	17,194	3.4	18,059	3.6	16,993	3.2
	消 防 施 設 費	50,817	10.0	7,309	1.4	1,600	0.3
	水 防 費	1,447	0.3	1,323	0.3	1,326	0.2
一 般 会 計 予 算		15,700,000		15,960,000		15,690,000	
一 般 会 計 に 占 め る 消 防 費 の 割 合		3.4%		3.2%		3.4%	
各 年 4 月 1 日 人 口		47,889		48,045		47,922	
市民一人当たりの消防費		11,229円		10,568円		11,140円	

消防費決算

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			構成比		構成比		構成比
消 防 費		498,201	100.0	529,312	100.0	482,698	100.0
内 訳	常 備 消 防 費	448,901	90.1	461,903	87.2	464,392	87.2
	非 常 備 消 防 費	14,885	3.0	17,385	3.3	11,781	2.4
	消 防 施 設 費	33,000	6.6	48,598	9.2	5,225	1.1
	水 防 費	1,415	0.3	1,426	0.3	1,300	0.3
一 般 会 計 決 算		14,776,477		15,801,850		21,638,400	
一 般 会 計 に 占 め る 消 防 費 の 割 合		3.4%		3.3%		2.2%	
各 年 4 月 1 日 人 口		47,849		47,889		48,045	
市民一人当たりの消防費		10,412円		11,053円		10,047円	

消防職員定員及び実員数

令和4年4月1日現在

階級別 所属別		消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
定 員								56
実 員		1	8	4	22(2)	10(1)	10	55(3)
内 訳	消 防 長	1						1
	総務課	総務課長	1					1
		総務グループ		1	2			3
		予防グループ	1		2	1		4
	消防署	署 長	1					1
		日 勤	1		2			3
		消防第1グループ	1	1	4(1)	3	4	13(1)
		消防第2グループ	1	1	5(1)	3	3	13(1)
		消防第3グループ	1	1	5	3(1)	3	13(1)
		尾張中北消防指令センター派遣	1		2			3

() 内数値は、再任用職員

消防職員階級別勤務年数

令和4年4月1日現在

階級 年数	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
5年未満	1			(2)	(1)	11	12(3)
5～9年				3	8		11
10～14年				13	1		14
15～19年			2	6			8
20～24年			2				2
25～29年		5					5
30～34年		3					3
35年以上							0
計	1	8	4	22(2)	9(1)	11	55(3)

() 内数値は、再任用職員

消防職員階級別年齢

令和4年4月1日現在

階級 年齢	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
20歳未満							0
20～24歳						7	7
25～29歳					4	4	8
30～34歳				11	5		16
35～39歳				10			10
40～44歳			3	1			4
45～49歳		5	1				6
50～54歳		3					3
55歳以上	1			(2)	(1)		1(3)
計	1	8	4	22(2)	9(1)	11	55(3)

() 内数値は、再任用職員

消防車両等一覧表

令和4年4月1日現在

種 別	型 式	ポンプ形式等
	登録年月	
消 防 ポ ン プ 自 動 車	日野2RG-XZU640M	長野ポンプ 2 段 A 2 級 水1,300 ^{リットル}
	令和2年 2月	
消 防 ポ ン プ 自 動 車	日野BDG-XZU334M	小川ポンプ 2 段 A 2 級
	平成20年 1月	
(災 害 対 応 特 殊) 水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	日野ADG-GX7JGWA	小川ポンプ 2 段 A 2 級 水2,000 ^{リットル}
	平成18年12月	
水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	日野BDG-GD7JGWA改	モリタ 2 段 A 2 級 水2,000 ^{リットル}
	平成23年 1月	
(災 害 対 応 特 殊) は し ご 付 消 防 自 動 車	日野QDG-PR1APEF	モリタ 4 0 ^{メートル} 級
	平成29年 3月	
化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車	日野SDG-GD7JGAA改	モリタ 2 段 A 2 級 薬液500 ^{リットル} 、水1,300 ^{リットル}
	平成25年12月	
小型動力ポンプ付水槽自動車	日野KS-GN2PMJA	モリタ B - 2 水10,000 ^{リットル}
	平成17年 3月	
救 助 工 作 車	日野BDG-GD7JGWA改	モリタ II 型
	平成20年 1月	
(災 害 対 応 特 殊) 高 規 格 救 急 自 動 車	ニッサンCBF-FPWGE50改	
	平成27年 3月	
(災 害 対 応 特 殊) 高 規 格 救 急 自 動 車	トヨタ3BF-TRH226S	
	令和3年 12月	
高 規 格 救 急 自 動 車	ニッサンCBF-CS8E26改	
	平成31年 1月	
高 規 格 救 急 自 動 車	ニッサンCBF-FPGE50改	
	平成24年 2月	
指 揮 車	トヨタGF-RZJ95W	
	平成14年 6月	
指 令 車	三菱DBA-CV5W	
	令和元年12月	
広 報 車	トヨタDBA-NSP170G	
	平成31年 3月	
資 機 材 搬 送 車	日野TKG-XZU720M	
	平成27年10月	

基準消防力と現有消防力の比較

令和4年4月1日現在

区 分	基準消防力	現有消防力
指 揮 車	1	1
消 防 ポ ン プ 自 動 車	4	4
は し ご 自 動 車	1	1
化 学 消 防 車	1	1
救 助 工 作 車	1	1
水 槽 車	1	1
救 急 自 動 車	3	4
指 令 車	-	1
広 報 車	-	1
資 機 材 搬 送 車	-	1
計	-	16

人員区分		基準数	現有人員
警 防 要 員	消 防 隊 員	73	39
	救 助 隊 員		
	救 急 隊 員		
	通 信 員	3	3
予 防 要 員（専任）		10	4
総務事務等の執行のために必要な要員		10	9
計		96	55

区 分	基準数	現有数	
消 防 水 利	384	内 訳	305
			防火水槽 101
			消 火 栓 195
			プ ー ル・池 等 9

3

予 防 行 政

防火対象物一覧表

令和4年4月1日現在

防火対象物区分			総数	3階	4階	5階	6階	7～9階	10階以上
1	イ	劇場・映画館・演劇場・観覧場							
	ロ	公会堂・集会場	25	1					
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等	3						
	ロ	遊技場・ダンスホール							
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗							
	ニ	カラオケボックス・漫画喫茶等							
3	イ	待合・料理店							
	ロ	飲食店	82	1					
4		百貨店・店舗等	88	4					
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	3		2			1	
	ロ	寄宿舍・下宿・共同住宅	870	203	88	82	11	32	21
6	イ	病院・診療所・助産所	38	6		1			
	ロ	特別養護老人ホーム等	14	1			1		
	ハ	保育園・老人デイサービスセンター等	34					1	
	ニ	幼稚園・盲学校・養護学校	2	1					
7		小中学校・高校・専門学校等	40	17	3				
8		図書館・博物館・美術館	1	1					
9	イ	蒸気浴場・熱風浴場							
	ロ	イ以外の公衆浴場							
10		車両の停車場等							
11		神社・寺院・協会等	33						
12	イ	工場・作業場	209	6	2	1			
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ							
13	イ	自動車車庫・駐車場	4		1				
	ロ	飛行機等の格納庫							
14		倉庫	143	7	4	1			
15		前項各号に該当しない事業場	98	22	4		1	1	
16	イ	特定複合用途防火対象物	213	60	22	13	4	1	1
	ロ	上記以外の複合用途対象物	43	21	6	4	1	1	1
合 計			1,943	351	132	102	18	37	23

火災予防条例等届出書受理状況

	令和3年度
防火対象物使用開始届	18
炉・ボイラー等設置等届	4
発電・変電・蓄電池設備設置届	12
火災と紛らわしい行為等の届	28
催物開催届	0
道路工事届	380
少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱届	14
液化石油ガス等貯蔵取扱届	7
防火管理者選任・解任届	66
消防計画作成・変更届	72
消防訓練実施計画書	174
消防設備等点検結果報告書	645
合 計	1,420



危険物施設数・事務処理件数

種 別 施 設 区 分		製 造 所	貯 蔵 所						取 扱 所			計
			屋 外 貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	第一種・第二種取扱所	一 般 取 扱 所	
施 設 数 合 計 (令和4年4月1日現在)		4	7	17	16	1	10	3	10		10	78
倍 数 別	5 倍以下			2	6	1	2	2	1		4	18
	5 倍超 1 0 倍以下	1	4	5	2		2		1		3	18
	1 0 倍超 5 0 倍以下	2	3	7	5		5		3		2	27
	5 0 倍超 1 0 0 倍以下				1			1				2
	1 0 0 倍超 2 0 0 倍以下	1		2					2		1	6
	2 0 0 倍超			1	2		1		3			7
事 務 処 理 件 数 (令和3年度)												
内 訳	設 置 許 可			1								1
	変 更 許 可	2					1		2			5
	設 置 完 成 検 査			2								2
	変 更 完 成 検 査	3					1		2			6
	仮 使 用 承 認	2					1		2			5
	仮貯蔵・仮取扱承認	1										1
	保安監督者選任・解任届	3		3			3				3	3
	譲 渡 引 渡 届											0
	種 類 ・ 数 量 変 更 届			2			1					3
	廃 止 届											0
	資 料 提 出						6		4			10

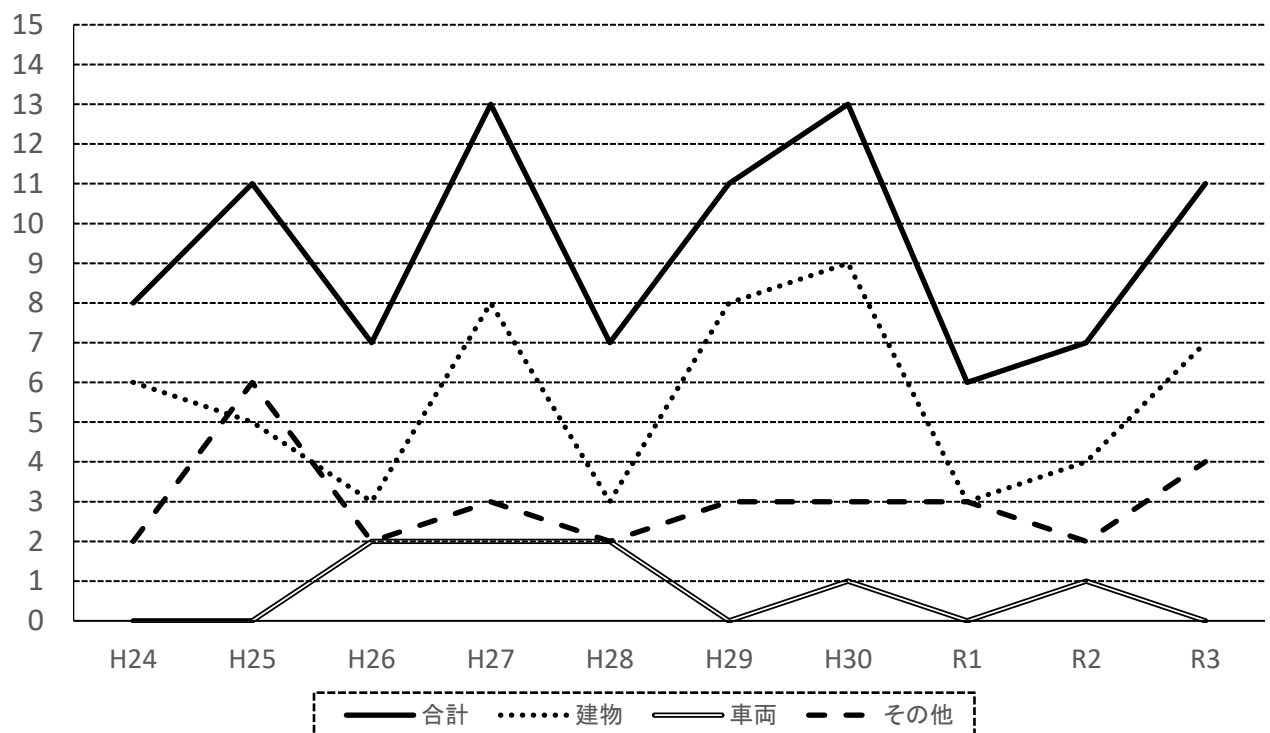
4

火災統計

火災発生件数

年別	火災件数（件）				建物焼損面積（㎡）	損害額（千円）	罹災世帯（世帯）	死傷者（人）	
	合計	建物	車両	その他				死者	負傷者
平成24年	8	6		2	557	12,817	3		
平成25年	11	5		6	58	4,009	5		
平成26年	7	3	2	2	19	3,169	2		
平成27年	13	8	2	3	1,051	31,861	8		
平成28年	7	3	2	2	78	4,874	2		1
平成29年	11	8		3	849	35,768	17		2
平成30年	13	9	1	3	693	76,814	12	1	1
令和元年	6	3		3	32	2,430	2	1	
令和2年	7	4	1	2	79	1,359	4		1
令和3年	11	7		4	178	30,605	10	1	2

火災発生件数の推移



出火原因別火災発生件数

(単位：件)

種 別	平成29年	平成30年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
ストーブ	1	2		1	1
たばこ	3	1			1
こんろ	1	3		1	1
火あそび		1			
放火（疑い含む）	2		1		
火入れ		1	1	1	1
その他（不明・調査中）	4	5	4	4	7
合 計	11	13	6	7	11

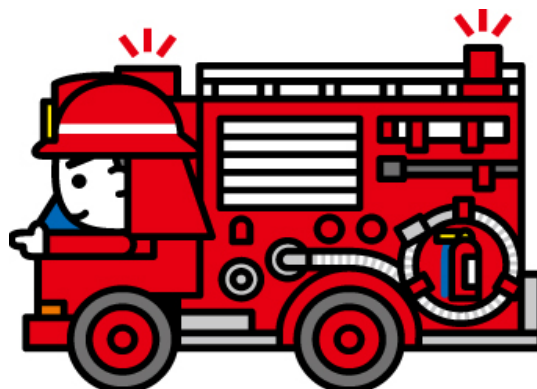
時間帯別火災発生件数

(単位：件)

時 間 帯	平成29年	平成30年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
深夜・早朝（0時～6時）	3		2	1	
午 前 （ 6 時 ～ 12 時 ）	3	5	1	4	4
午 後 （ 12 時 ～ 18 時 ）	5	8	1	2	4
夜 間 （ 18 時 ～ 24 時 ）			2		3

近年の主な火災

年月日	出火時間	出火場所	建物用途 (火元)	焼損 棟数	損害額 (千円)	出火原因
平成26年2月8日	不明	旭町	店舗兼 共同住宅	1	1,847	放火
平成27年4月23日	不明	稲荷町	神社	1	752	不明
平成27年7月15日	0:50	大地町	工場兼事務所	3	26,185	不明
平成28年2月25日	13:00	大山寺町	専用住宅	1	3,183	たばこ
平成29年1月8日	1:50	本町	倉庫	1	947	放火
平成29年2月11日	14:45	神野町	作業場	6	29,263	不明
平成29年4月23日	15:45	中本町	長屋住宅	3	4,688	たばこ
平成30年4月9日	16:00	川井町	専用住宅	1	5,487	ストーブ
平成30年4月13日	10:40	八剣町	専用住宅	5	40,256	その他
平成31年3月9日	22:00	下本町	共同住宅	1	1,073	不明
令和3年8月10日	17:20	東町	専用住宅	3	23,560	灯火



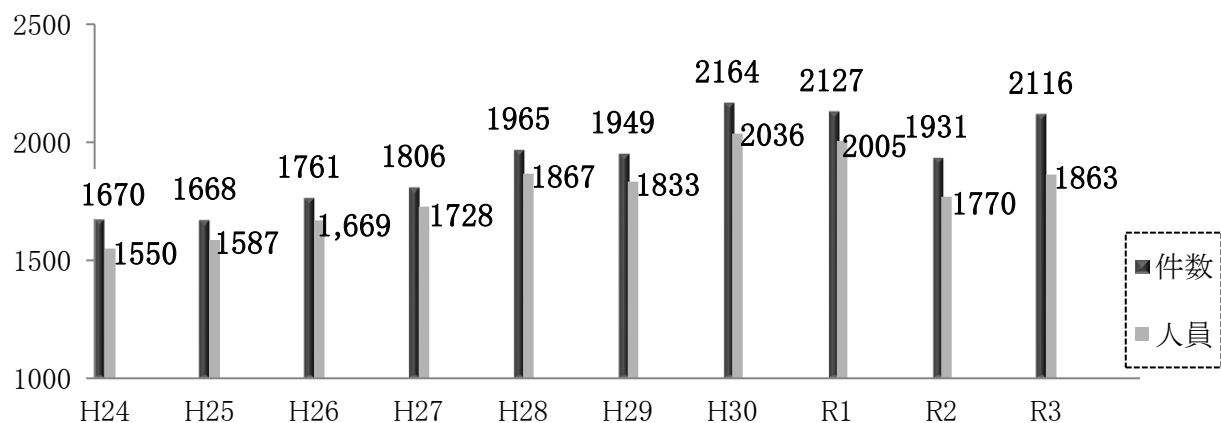
5

救急・救助
統 計

救急出場件数・搬送人員

事故種別		年別	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
火災	件数		1					2	1		1	2
	人員							2	1		1	1
自然災害	件数											
	人員											
水難	件数			1			1			1		
	人員						1					
交通事故	件数		152	171	168	154	155	165	152	144	122	126
	人員		155	171	169	161	168	165	150	140	117	104
労働災害	件数		10	4	9	19	12	13	19	25	24	14
	人員		10	4	9	19	12	12	18	25	24	14
運動競技	件数		6	6	9	10	7	1	6	4		6
	人員		6	7	9	12	7	1	6	4		6
一般負傷	件数		223	212	230	215	244	270	278	268	276	303
	人員		201	207	217	195	226	250	258	259	251	268
加害	件数		11	10	3	8	4	5	7	3	2	7
	人員		9	10	3	8	3	5	6	1	1	4
自損行為	件数		17	16	19	12	14	8	13	10	13	17
	人員		12	15	12	10	10	6	9	7	10	8
急病	件数		1,111	1,093	1,168	1,219	1,349	1,264	1,436	1,404	1,240	1,331
	人員		1,041	1,040	1,119	1,176	1,278	1,202	1,367	1,345	1,168	1,220
その他	件数		139	155	155	169	179	221	252	268	253	310
	人員		116	133	131	147	162	190	221	224	198	238
計	件数		1,670	1,668	1,761	1,806	1,965	1,949	2,164	2,127	1,931	2,116
	人員		1,550	1,587	1,669	1,728	1,867	1,833	2,036	2,005	1,770	1,863

救急出場件数・搬送人員の推移



曜日別救急出場件数

曜日別 事故種別	月	火	水	木	金	土	日	計
急病	238	187	188	162	179	192	185	1,331
交通事故	18	24	22	19	15	18	10	126
一般負傷	32	40	41	47	44	47	52	303
その他	76	51	41	48	61	48	31	356
計	364	302	292	276	299	305	278	2,116

覚知別救急出場件数

月別 覚知種別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
119	71	77	81	80	76	91	97	70	76	81	97	85	982
携帯119	83	76	91	82	80	83	113	105	89	99	73	92	1,066
加入電話				1			3		2		1		7
駆付		1					1					2	4
その他	3	3	5	3	7	9	2	6	7	3	6	3	57
計	157	157	177	166	163	183	216	181	174	183	177	182	2,116

現場到着所要時間別救急出場件数

	急病	交通事故	一般負傷	その他	計
3分未満	4	2		3	9
3分以上5分未満	79	10	27	99	215
5分以上10分未満	1,030	95	228	215	1,568
10分以上20分未満	213	18	46	35	312
20分以上	5	1	2	4	12
計	1,331	126	303	356	2,116

収容所要時間別救急搬送人員

	急病	交通事故	一般負傷	その他	計
10分未満					0
10分以上20分未満	3			4	7
20分以上30分未満	339	14	54	115	522
30分以上	878	90	214	152	1,334
計	1,220	104	268	271	1,863

医療機関別救急搬送人員

	急病	交通事故	一般負傷	その他	計
国立医療機関	6			2	8
公立医療機関	548	25	90	117	780
公的医療機関	189	10	41	103	343
私的病院	473	69	137	47	726
私的診療所	4			2	6
計	1,220	104	268	271	1,863

傷病程度別救急搬送人員

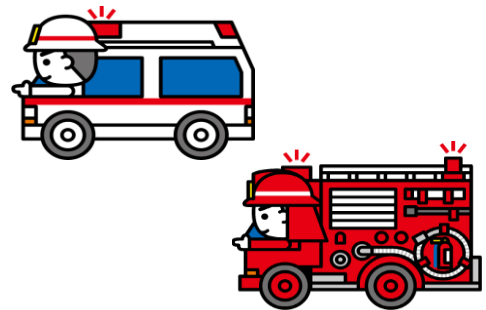
	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
死亡							4		3	18		25
重症				3	2		15			123	32	175
中等症				37	11	3	105	1	3	603	184	947
軽症	1			64	1	3	144	3	2	476	22	716
計	1	0	0	104	14	6	268	4	8	1,220	238	1,863

年齢区分別救急搬送人員

	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
新生児												0
乳幼児				2			20			53	1	76
少年				6		5	10		1	25	2	49
成人				48	14	1	39	4	5	344	106	561
高齢者	1			48			199		2	798	129	1,177
計	1	0	0	104	14	6	268	4	8	1,220	238	1,863

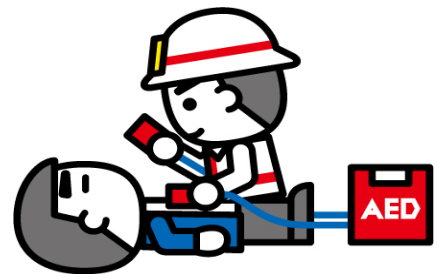
救急支援出動件数

	令和元年	令和2年	令和3年
救急件数	2,127	1,931	2,116
支援件数	518	445	477
支援出動率	24.4%	23.0%	22.5%



応急手当等受講者数

	令和元年	令和2年	令和3年
応急手当講習	1,619	250	343
普通救命講習	509	536	390
上級救命講習	24	7	22
計	2,152	793	755



救助出動状況

種別 年・内容		火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	爆 発 事 故	そ の 他 の 事 故	計
平成 29 年	出動件数	3	10			1	23			1	38
	活動件数	1	7				12			1	21
	救助人員	1	8				12			1	22
平成 30 年	出動件数	4	7	1			16			4	32
	活動件数	1	6	1			12			2	22
	救助人員	1	7	1			13			2	24
令和 元年	出動件数	1	9	1		1	26			4	42
	活動件数	1	4	1			20			1	27
	救助人員	1	5	1			11			1	19
令和 2 年	出動件数	2	6	1			16			2	27
	活動件数		4	1			6			1	12
	救助人員		4	1			6			1	12
令和 3 年	出動件数	4	8	1		2	21			4	40
	活動件数	4	5			1	14			2	26
	救助人員		6			1	4			2	13

6

通信・気象

1 1 9 番通報受信件数

(単位：件)

	火 災	救 急	救 助	そ の 他 出 動	い た ず ら	ま ち が い	そ の 他	計
1月	3	161		1		13	34	212
2月	1	151	1	3		7	33	196
3月	4	180		1	1	8	31	225
4月	10	157	1	2	1	9	51	231
5月	1	154	1	4		9	23	192
6月		174	3	2		8	30	217
7月	2	211	4	1		17	45	280
8月	11	159	5	3	1	13	48	240
9月	1	151		7		3	34	196
10月	3	175	5	5		9	38	235
11月	2	174	2	8	2	6	43	237
12月	2	181	1	4	2	8	44	242
合 計	40	2,028	23	41	7	110	454	2,703



気象状況

	風速 (m/s)			気温 (℃)			湿度 (%)	雨量 (mm)		
	平均風速	風向	最大瞬間	平均	最高	最低		時間最大	日最大	月積算
1月	2.7	北北西	18.4	4.6	14.7	-2.7	64.1	8.0	18.5	60.0
2月	3.0	西北西	19.0	7.0	19.7	-2.2	55.7	5.5	26.0	35.5
3月	3.4	北西	18.3	11.4	23.3	2.6	60.2	16.0	45.5	187.0
4月	3.5	北西	20.2	14.6	26.3	5.0	55.2	14.0	80.0	176.5
5月	2.7	北北西	16.7	19.0	29.5	9.1	65.5	18.0	58.5	205.5
6月	2.7	南西	15.8	23.4	32.3	16.3	66.9	10.0	70.0	133.0
7月	2.4	南西	21.4	27.2	34.5	21.1	74.0	35.5	49.0	193.0
8月	3.0	南南東	22.2	27.5	35.8	22.0	74.3	26.0	128.5	338.0
9月	2.3	南西	14.0	23.8	30.7	18.1	75.1	31.5	71.0	244.0
10月	2.7	北北西	16.4	19.6	29.6	9.3	64.1	10.0	27.5	54.0
11月	2.5	北東	17.5	12.7	24.4	2.2	62.1	6.0	26.0	54.0
12月	2.7	西北西	23.8	7.0	16.8	-1.3	69.6	7.0	20.5	79.5

気象警報発令状況

令和3年8月13日 洪水警報

令和3年8月14日 洪水警報

令和3年12月27日 大雪警報

7

消 防 団

消防団員定員及び実員数

令和4年4月1日現在

階級 所属		団長	副団長	分団長	班長	副班長	団員	計
定 員		1	2	4	12	13	68	100
実 員		1	2	4	12	13	56	88
内 訳	団長・副団長	1	2					3
	第1分団			1	3	3	10	17
	第2分団			1	3	4	15	23
	第3分団			1	3	2	15	21
	第4分団			1	3	4	11	19
	機能別団員						5	5

消防団員職業別員数

令和4年4月1日現在

	農 業	建 設 業	製 造 業	電 気・ガ ス・水 道業	運 輸・通 信業	卸 売・小 売・飲 食業	金 融・保 険業	サ ー ビ ス 業	不 動 産 業	(特 殊 農 協 等 人)	日 本 郵 政	公 務 員	学 生	そ の 他	計
団 長 副団長		1								1		1			3
分団長 ～ 団 員	1	10	20	3	3	9	1	14		2		7	6	9	85

消防団員階級別勤務年数

令和4年4月1日現在

階級 年数	団 長	副 団 長	分 団 長	班 長	副 班 長	団 員	計
1年未満						13	13
1～4年				4	4	20	28
5～9年				3	4	13	20
10～14年				3	2	2	7
15～19年			1	1		3	5
20～24年		1	2		3	2	8
25～29年	1	1		1		3	6
30年以上			1				1
計	1	2	4	12	13	56	88

消防団員階級別年齢

令和4年4月1日現在

階級 年齢	団 長	副 団 長	分 団 長	班 長	副 班 長	団 員	計
24歳以下						10	10
25～29歳					1	2	3
30～34歳				1		6	7
35～39歳				2	6	3	11
40～44歳				4	1	6	11
45～49歳			2	1	3	5	11
50～54歳		1			1	11	13
55～59歳	1		1	2	1	10	15
60歳以上		1	1	2		3	7
計	1	2	4	12	13	56	88

消防団員出動状況

区 分 年 度		令和3年度	
		出動回数	出動人員
火 災 出 動		2	70
防 火 P R （ 毎 月 1 9 日 ）		6	268
訓 練	毎 月 9 日 ・ 2 9 日 訓 練	16	566
	操 法 訓 練		
年 末 夜 警		1	60
各 行 政 区 の 訓 練 ・ イ ベ ン ト		2	10
合 計		27	974

消防団車両一覧表

令和4年4月1日現在

	種 別	型 式	ポンプ形式等
		登録年月	
団本部	小 型 動 力 ポ ン プ 付 車 軽 四 輪 駆 動 消 防 車	スズキHBD-DA64V	1 段 B 2 級
		平成26年3月	
第1分団	消 防 ポ ン プ 自 動 車	日野PD-XZU304E	2 段 A 2 級
		平成17年11月	
第2分団	小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車	トヨタTC-TRY230	1 段 B 2 級
		平成18年12月	
第3分団	小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車	トヨタABF-TRY230	1 段 B 2 級
		平成20年12月	
第4分団	消 防 ポ ン プ 自 動 車	日野BDG-XZU304E	2 段 A 2 級
		平成22年1月	

8

少年消防クラブ

少年消防クラブ

市内5小学校の6年生を対象として、火災予防及び消防に関する知識を深め、防火防災思想の普及を図ることを目的として活動している。

少年消防クラブ現況

(令和4年4月7日現在)

クラブ名称	クラブ員数	結成年月日
岩倉北小学校少年消防クラブ	116 名	平成24年4月1日
岩倉南小学校少年消防クラブ	86 名	
岩倉東小学校少年消防クラブ	25 名	
五条川小学校少年消防クラブ	70 名	
曾野小学校少年消防クラブ	103 名	

活動内容

- ・愛知県消防学校一日体験入校への参加
- ・岩倉市防災訓練への参加

※新型コロナウイルスの感染拡大によりいずれも中止